

5会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経 常 収 益	17,470	18,074	16,385	17,205	17,474
経 常 利 益	2,324	1,391	2,050	2,280	1,617
当 期 純 利 益	1,258	792	1,534	1,484	1,140
資 本 金	19,544	19,544	19,544	22,944	15,444
発行済株式総数(千株)					
普通株式	10,244	10,244	10,244	10,244	10,244
第1種優先株式	7,500	7,500	7,500	7,500	—
第2種優先株式	—	—	—	680	680
純 資 産 額	64,799	70,290	69,113	71,609	56,230
総 資 産 額	1,112,553	1,233,881	1,200,814	1,174,496	1,131,952
預 金 残 高	920,654	1,008,684	1,002,587	1,008,632	1,029,036
貸 出 金 残 高	714,678	750,220	753,831	757,638	750,734
有 価 証 券 残 高	299,751	307,672	303,572	291,804	298,667
1株当たり純資産額(円)	4,908.65	5,451.74	5,341.76	4,915.50	4,875.90
1株当たり配当額(円)					
普通株式	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
第1種優先株式	24.720	24.920	25.120	25.200	—
(内1株当たり中間配当額)	(9.888)	(9.968)	(10.048)	(10.080)	(—)
第2種優先株式	—	—	—	8.00	175.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(87.50)
1株当たり当期純利益(円)	106.07	59.83	133.09	127.64	100.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	43.31	25.57	52.80	45.98	37.88
自 己 資 本 比 率 (%)	5.82	5.69	5.75	6.09	4.96
自 己 資 本 利 益 率 (%)	1.88	1.17	2.20	2.11	1.78
株 価 収 益 率 (倍)	5.97	14.20	5.68	5.30	10.45
配 当 性 向 (%)	23.56	41.78	18.78	19.58	24.75
従 業 員 数 (人)	797	767	733	710	694
[外、平均臨時従業員数]	[156]	[167]	[180]	[182]	[185]
株 主 総 利 回 り (%)	81.3	111.1	102.7	95.9	145.8
(比較指標：配当込みTOPIX)	(90.4)	(128.6)	(131.1)	(138.8)	(196.1)
最 高 株 価 (円)	953	917	880	787	1,149
最 低 株 価 (円)	525	556	698	616	646

(注) 1. 2024年3月期中間配当についての取締役会決議は2023年11月10日に行いました。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
自己資本比率	10.79%	8.31%
自己資本(コア資本)	71,942	54,811
コア資本に係る基礎項目	72,526	55,577
コア資本に係る調整項目(Δ)	584	766
リスク・アセット等	666,141	658,916

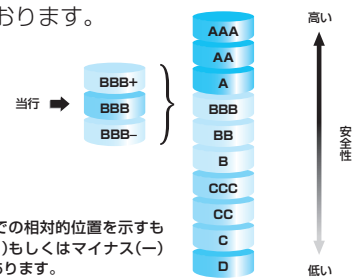
(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当行は、国内基準を適用してあります。

格付

2024年3月31日現在

高知銀行は、株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務格付けで「BBB」(トリプルB)の格付けを取得しております。

※ 格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、分かりやすく記号で表したものです。
※ AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(−)の符号による区分があります。



財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	108,796	64,349
現金	16,819	14,579
預け金	91,977	49,769
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	291,804	298,667
国債	6,178	8,930
地方債	4,048	4,305
社債	187,232	199,852
株式	15,695	17,606
その他の証券	78,649	67,971
貸出金	757,638	750,734
割引手形	2,873	2,868
手形貸付	21,058	19,135
証書貸付	631,331	635,764
当座貸越	102,374	92,966
外国為替	574	467
外国他店預け	506	460
取立外国為替	68	7
その他の資産	7,697	8,360
前払費用	75	92
未収収益	753	856
金融派生商品	102	7
その他の資産	6,765	7,404
有形固定資産	15,386	16,086
建物	4,623	5,224
土地	9,662	9,659
リース資産	6	13
建設仮勘定	276	37
その他の有形固定資産	818	1,152
無形固定資産	381	470
ソフトウェア	218	314
ソフトウェア仮勘定	119	113
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	459	631
繰延税金資産	1,874	1,902
支払承諾見返	1,818	1,818
貸倒引当金	△ 13,005	△ 12,607
資産の部合計	1,174,496	1,131,952

●負債及び純資産の部

科 目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(負債の部)		
預金	1,008,632	1,029,036
当座預金	51,031	58,320
普通預金	507,224	523,543
貯蓄預金	11,259	10,836
通知預金	1,443	1,873
定期預金	426,276	428,064
定期積金	7,031	2,688
その他の預金	4,363	3,709
譲渡性預金	21,160	500
借入金	62,562	40,490
借入金	62,562	40,490
外国為替	24	2
未払外国為替	24	2
その他の負債	6,599	1,810
未払法人税等	671	78
未払費用	464	477
前受収益	452	290
給付補填備金	1	0
金融派生商品	138	183
リース債務	6	14
その他の負債	4,864	765
賞与引当金	374	396
睡眠預金払戻損失引当金	140	98
株式報酬引当金	57	50
再評価に係る繰延税金負債	1,517	1,517
支払承諾	1,818	1,818
負債の部合計	1,102,886	1,075,721
(純資産の部)		
資本金	22,944	15,444
資本剰余金	20,098	10,309
資本準備金	15,151	7,651
その他資本剰余金	4,947	2,658
利益剰余金	27,002	27,710
利益準備金	1,277	1,363
その他利益剰余金	25,725	26,346
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	25,487	26,109
自己株式	△ 188	△ 169
株主資本合計	69,857	53,294
その他有価証券評価差額金	△ 1,424	△ 239
土地再評価差額金	3,146	3,146
評価・換算差額等合計	1,721	2,907
新株予約権	30	28
純資産の部合計	71,609	56,230
負債及び純資産の部合計	1,174,496	1,131,952

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経 常 収 益	17,205	17,474
資 金 運 用 収 益	13,600	13,746
貸 出 金 利 息	9,578	9,725
有価証券利息配当金	3,799	3,914
コールローン利息	0	—
預 け 金 利 息	217	98
その他の受入利息	4	8
役 務 取 引 等 収 益	2,004	2,194
受入為替手数料	529	526
その他の役務収益	1,475	1,668
そ の 他 業 務 収 益	292	83
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	285	83
国債等債券償還益	6	—
そ の 他 経 常 収 益	1,307	1,450
償却債権取立益	327	165
株式等売却益	849	1,124
金銭の信託運用益	28	73
その他の経常収益	102	87
経 常 費 用	14,924	15,856
資 金 調 達 費 用	228	180
預 金 利 息	158	158
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	67	18
借 用 金 利 息	0	1
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,324	1,236
支払為替手数料	49	48
その他の役務費用	1,274	1,187
そ の 他 業 務 費 用	1,255	1,764
外国為替売買損	565	687
国債等債券売却損	312	1
国債等債券償還損	107	520
国債等債券償却	269	555
金融派生商品費用	—	—
営 業 経 費	11,010	11,641
そ の 他 経 常 費 用	1,105	1,033
貸倒引当金繰入額	915	225
貸 出 金 償 却	28	565
株式等売却損	19	90
株式等償却	94	76
その他の経常費用	46	75
経 常 利 益	2,280	1,617
特 別 利 益	0	1
固定資産処分益	0	1
特 別 損 失	19	40
固定資産処分損	14	19
減 損 損 失	5	21
税引前当期純利益	2,261	1,578
法人税、住民税及び事業税	816	466
法 人 税 等 調 整 額	△ 38	△ 28
法 人 税 等 合 計	777	438
当 期 純 利 益	1,484	1,140

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,947	16,698
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	3,400	3,400		3,400
資本金から剰余金への振替	—		—	—
準備金から剰余金への振替		—	—	—
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			—	—
自 己 株 式 の 消 却			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	3,400	3,400	—	3,400
当 期 末 残 高	22,944	15,151	4,947	20,098

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記憶積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,188	237	24,521	25,947	△ 187	62,002
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						6,800
資本金から剰余金への振替						－
準備金から剰余金への振替						－
剰 余 金 の 配 当	88		△ 531	△ 442		△ 442
当 期 純 利 益			1,484	1,484		1,484
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分					－	－
自 己 株 式 の 消 却					－	－
土地再評価差額金の取崩			13	13		13
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	88	－	966	1,054	△ 0	7,854
当 期 末 残 高	1,277	237	25,487	27,002	△ 188	69,857

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	3,919	3,160	7,079	30	69,113
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					6,800
資本金から剰余金への振替					—
準備金から剰余金への振替					—
剰 余 金 の 配 当					△ 442
当 期 純 利 益					1,484
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
自 己 株 式 の 処 分					—
自 己 株 式 の 消 却					—
土地再評価差額金の取崩					13
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 5,344	△ 13	△ 5,357	—	△ 5,357
当 期 変 動 額 合 計	△ 5,344	△ 13	△ 5,357	—	2,496
当 期 末 残 高	△ 1,424	3,146	1,721	30	71,609

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	22,944	15,151	4,947	20,098
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	－	－		－
資本金から剰余金への振替	△ 7,500		7,500	7,500
準備金から剰余金への振替		△ 7,500	7,500	－
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 消 却			△17,287	△17,287
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,289	△ 9,789
当 期 末 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,277	237	25,487	27,002	△ 188	69,857
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						－
資本金から剰余金への振替						－
準備金から剰余金への振替						－
剰 余 金 の 配 当	86		△ 519	△ 432		△ 432
当 期 純 利 益			1,140	1,140		1,140
自 己 株 式 の 取 得					△17,288	△17,288
自 己 株 式 の 処 分					19	18
自 己 株 式 の 消 却					17,287	－
土地再評価差額金の取崩			－	－		－
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	86	－	621	707	18	△16,562
当 期 末 残 高	1,363	237	26,109	27,710	△ 169	53,294

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	△ 1,424	3,146	1,721	30	71,609
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					－
資本金から剰余金への振替					－
準備金から剰余金への振替					－
剰 余 金 の 配 当					△ 432
当 期 純 利 益					1,140
自 己 株 式 の 取 得					△ 17,288
自 己 株 式 の 処 分					18
自 己 株 式 の 消 却					－
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	1,185	－	1,185	△ 2	1,182
当 期 変 動 額 合 計	1,185	－	1,185	△ 2	△ 15,379
当 期 末 残 高	△ 239	3,146	2,907	28	56,230

2024年3月期 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当社の履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先：破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先：貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先：要注意先のうち、条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者
正常先：業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者
① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,110百万円であります。
- 破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。
- 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- 正常先及び要注意先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング

上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分（遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先（特定地域の正常先）、それ以外の正常先）、要注意先は3区分（経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者（計画要注意先）、遠隔の特定地域の要注意先（特定地域の要注意先）、それ以外の要注意先）にそれぞれグルーピングしております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間
破綻懸念先、要管理先及び要注意先のうち計画要注意先は3年、それ以外の要注意先（特定地域の要注意先を含む）及び正常先は1年としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数値計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数値計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、当社の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数値計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 投資信託の解約・償還損益
投資信託の解約・償還損益は、銘柄ごとに集計し、益の場合は「有価証券利息配当金」、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損にて計上しております。

(4) 株式配当金
株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

(5) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理
外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

- 貸倒引当金
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 12,607百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 1. 貸倒引当金」の内容と同一であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)
連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額	
株式	518百万円
組合出資金	595百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,965百万円
危険債権額	27,160百万円
要管理債権額	820百万円
三月以上延滞債権額	180百万円
貸出条件緩和債権額	639百万円
小計額	31,946百万円
正常債権額	737,071百万円
合計額	769,017百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,868百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	89,070百万円
貸出金	3,188百万円
計	92,259百万円

担保資産に対応する債務

預金	445百万円
借入金	40,000百万円
その他の負債	15百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,121百万円
預け金	18百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	250百万円
その他の保証金	1,016百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	181,501百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	178,453百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	856百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

16,220百万円

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,666百万円
計算委託料	1,348百万円

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式等及び関連会社株式等の貸借対照表

計上額	
子会社株式及び出資金	1,114百万円
関連会社株式及び出資金	一百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,412百万円
退職給付引当金	721
固定資産の減損損失	321
有価証券評価損	318
繰延資産	135
賞与引当金	120
その他有価証券評価差額金	72
その他	458
繰延税金資産小計	6,560
評価性引当額	△4,553
繰延税金資産合計	2,007

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 104
繰延税金負債合計	△ 104
繰延税金資産(△は負債)の純額	1,902百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な

な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 30.45%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.09
住民税均等割等	1.52
評価性引当額	△ 3.07
その他	△ 0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.76%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	12,558	1,058	13,600	12,857	902	13,746
資 金 調 達 費 用	156	88	228	152	41	180
資 金 運 用 収 支	12,401	970	13,372	12,705	860	13,565
役 務 取 引 等 収 益	1,985	18	2,004	2,178	16	2,194
役 務 取 引 等 費 用	1,317	7	1,324	1,229	6	1,236
役 務 取 引 等 収 支	668	11	679	948	9	958
そ の 他 業 務 収 益	292	—	292	40	43	83
そ の 他 業 務 費 用	119	1,135	1,255	1,077	687	1,764
そ の 他 業 務 収 支	172	△ 1,135	△ 963	△ 1,037	△ 644	△ 1,681
業 務 粗 利 益	13,242	△ 154	13,088	12,616	226	12,842
業 務 粗 利 率	1.13	△ 0.25	1.12	1.15	0.46	1.17

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年3月期0百万円、2024年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
業 務 純 益	1,754	1,469
実 質 業 務 純 益	2,073	1,235
コ ア 業 務 純 益	2,471	2,229
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2,149	1,631

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
4. コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝コア業務純益－投資信託解約損益

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,985	18	2,004	2,178	16	2,194
うち預金・貸出業務	520	—	520	583	—	583
うち為替業務	511	18	529	510	15	526
うち証券関連業務	52	—	52	37	—	37
うち代理業務	27	—	27	28	—	28
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	5	—	5
うち保証業務	32	0	32	27	0	27
うち投信窓販業務	350	—	350	466	—	466
うち保険窓販業務	204	—	204	253	—	253
役 務 取 引 等 費 用	1,317	7	1,324	1,229	6	1,236
うち為替業務	42	7	49	42	6	48

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△ 565	△ 565	—	△ 687	△ 687
商品有価証券売買損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損益	273	△ 300	△ 27	39	43	82
国債等債券償還損益	△ 100	—	△ 100	△ 520	—	△ 520
国債等債券償却	—	△ 269	△ 269	△ 555	—	△ 555
その他の業務収支	—	—	—	—	—	—
計	172	△ 1,135	△ 963	△ 1,037	△ 644	△ 1,681

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
給 料 ・ 手 当	5,564	5,666
退 職 給 付 費 用	235	266
福 利 厚 生 費	25	22
減 価 償 却 費	729	730
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	419	404
営 業 繕 修 費	41	43
消 耗 品 費	109	133
給 水 光 熱 費	111	96
旅 行 費	34	36
通 信 費	270	278
広 告 宣 伝 費	116	139
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	91	99
計 算 委 託 料	1,155	1,348
租 税 公 課	880	874
そ の 他	1,224	1,501
計	11,010	11,641

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(56,213) 1,162,143	(16) 12,558	1.08	(45,281) 1,093,129	(13) 12,857	1.17
うち貸 出 金	725,522	9,413	1.29	727,195	9,534	1.30
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	250,894	2,910	1.16	255,626	3,210	1.25
うちコ ー ル ロ ー ン	852	0	0.02	—	—	—
うち預 け 金	128,659	217	0.16	65,026	98	0.15
資 金 調 達 勘 定	1,120,572	156	0.01	1,057,250	152	0.01
うち預 金	1,015,398	154	0.01	1,007,431	148	0.01
うち譲 渡 性 預 金	7,700	1	0.01	16,829	1	0.01
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	98,495	0	0.00	34,043	1	0.00
資 金 利 鞘			1.07			1.16

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期144百万円、2024年3月期4,425百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年3月期1,069百万円、2024年3月期1,069百万円）及び利息（2023年3月期0百万円、2024年3月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	61,169	1,058	1.73	48,570	902	1.85
うち貸 出 金	6,699	165	2.47	5,685	190	3.34
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	52,943	888	1.67	41,254	703	1.69
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(56,213) 61,197	(16) 88	0.14	(45,281) 48,557	(13) 41	0.08
うち預 金	3,062	4	0.13	2,949	9	0.33
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	1,913	67	3.52	312	18	5.78
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞘			1.59			1.77

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期5百万円、2024年3月期5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出しております。

●合 計

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,167,098	13,600	1.16	1,096,418	13,746	1.25
うち貸 出 金	732,222	9,578	1.30	732,880	9,725	1.32
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	303,838	3,799	1.25	296,880	3,914	1.31
うちコ ー ル ロ ー ン	852	0	0.02	—	—	—
うち預 け 金	128,659	217	0.16	65,026	98	0.15
資 金 調 達 勘 定	1,125,555	228	0.02	1,060,526	180	0.01
うち預 金	1,018,461	158	0.01	1,010,381	158	0.01
うち譲 渡 性 預 金	7,700	1	0.01	16,829	1	0.01
うちコ ー ル マ ネ ー	1,913	67	3.52	312	18	5.78
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	98,495	0	0.00	34,043	1	0.00
資 金 利 鞘			1.14			1.24

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期150百万円、2024年3月期4,430百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年3月期1,069百万円、2024年3月期1,069百万円）及び利息（2023年3月期0百万円、2024年3月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 9	△ 69	△ 78	△ 745	1,044	298
うち貸 出 金	△ 38	△ 156	△ 194	21	99	121
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	99	52	151	54	245	300
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 1	△ 1	△ 2	△ 0	0	△ 0
うち預 け 金	△ 12	△ 20	△ 32	△ 107	△ 12	△ 119
支 払 利 息	△ 3	△ 39	△ 43	△ 8	4	△ 4
うち預 金	0	△ 40	△ 39	△ 1	△ 4	△ 5
うち譲 渡 性 預 金	△ 3	0	△ 3	1	△ 0	0
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0

●国際業務部門

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7	149	156	△ 217	61	△ 156
うち貸 出 金	△ 13	102	88	△ 25	50	25
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	17	46	64	△ 196	10	△ 185
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	0	64	64	△ 18	△ 28	△ 46
うち預 金	△ 0	1	0	△ 0	5	5
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	3	60	64	△ 56	7	△ 49
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

●合 計

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 14	92	77	△ 823	969	145
うち貸 出 金	△ 57	△ 48	△ 105	8	138	146
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	120	95	216	△ 86	202	115
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 1	△ 1	△ 2	△ 0	0	△ 0
うち預 け 金	△ 12	△ 20	△ 32	△ 107	△ 12	△ 119
支 払 利 息	△ 3	24	21	△ 13	△ 34	△ 48
うち預 金	0	△ 39	△ 39	△ 1	1	0
うち譲 渡 性 預 金	△ 3	0	△ 3	1	△ 0	0
うちコ ー ル マ ネ ー	3	60	64	△ 56	7	△ 49
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

● 期末残高

		2023年3月末				2024年3月末			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預金	流動性預金	570,959	55.58	—	—	570,959	55.45	594,574	57.86
	うち有利息預金	466,397	45.40	—	—	466,397	45.29	478,388	46.55
	定期性預金	433,308	42.18	—	—	433,308	42.08	430,752	41.92
	うち固定自由金利定期預金	423,831	41.26	—	—	423,831	41.16	425,857	41.44
	うち変動自由金利定期預金	2,440	0.24	—	—	2,440	0.24	2,202	0.21
	その他の	1,828	0.18	2,534	100.00	4,363	0.42	1,804	0.17
	合計	1,006,097	97.94	2,534	100.00	1,008,632	97.95	1,027,131	99.95
譲渡性預金		21,160	2.06	—	—	21,160	2.05	500	0.05
総 合 計		1,027,257	100.00	2,534	100.00	1,029,792	100.00	1,027,631	100.00

● 平均残高

		2023年3月期				2024年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預金	流動性預金	563,554	55.08	—	—	563,554	54.92	579,958	56.62
	うち有利息預金	456,249	44.59	—	—	456,249	44.46	471,872	46.07
	定期性預金	449,686	43.96	—	—	449,686	43.82	425,154	41.51
	うち固定自由金利定期預金	439,854	42.99	—	—	439,854	42.86	417,597	40.77
	うち変動自由金利定期預金	2,563	0.25	—	—	2,563	0.25	2,307	0.23
	その他の	2,157	0.21	3,062	100.00	5,220	0.51	2,317	0.23
	合計	1,015,398	99.25	3,062	100.00	1,018,461	99.25	1,007,431	98.36
譲渡性預金		7,700	0.75	—	—	7,700	0.75	16,829	1.64
総 合 計		1,023,098	100.00	3,062	100.00	1,026,161	100.00	1,024,261	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積立
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年3月末	2024年3月末
3カ月未満	定期預金	101,032	131,611
	うち固定自由金利定期預金	100,293	130,066
	うち変動自由金利定期預金	467	53
	うちその他の定期預金	271	1,491
	合計	94,386	87,193
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	93,653	86,240
	うち固定自由金利定期預金	548	34
	うち変動自由金利定期預金	184	918
	うちその他の定期預金	183,377	146,599
	合計	182,321	145,053
6カ月以上 1年未満	定期預金	712	422
	うち固定自由金利定期預金	343	1,124
	うち変動自由金利定期預金	34,782	23,601
	うちその他の定期預金	33,886	22,861
	合計	534	205
1年以上 2年未満	定期預金	361	534
	うち固定自由金利定期預金	9,397	27,891
	うち変動自由金利定期預金	8,974	26,026
	うちその他の定期預金	177	1,487
	合計	245	376
2年以上 3年未満	定期預金	3,300	11,167
	うち固定自由金利定期預金	2,546	10,159
	うち変動自由金利定期預金	0	—
	うちその他の定期預金	753	1,007
	合計	426,276	428,064
3年以上	定期預金	421,676	420,408
	うち固定自由金利定期預金	2,440	2,202
	うち変動自由金利定期預金	2,159	5,453
	うちその他の定期預金	—	—
	合計	—	—

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2023年3月末	2024年3月末
個人	680,110 (67.43)	674,527 (65.55)
一般法人	300,395 (29.78)	292,923 (28.47)
金融機関・政府公金	28,126 (2.79)	61,585 (5.98)
計	1,008,632 (100.00)	1,029,036 (100.00)

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. () 内は構成比であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
財 形 貯 蓄	3,702	3,469

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	2023年3月末			2024年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	2,873	—	2,873	2,868	—	2,868
手 形 貸 付	21,058	—	21,058	19,135	—	19,135
証 書 貸 付	624,741	6,589	631,331	630,037	5,726	635,764
当 座 貸 越	102,374	—	102,374	92,966	—	92,966
合 計	751,049	6,589	757,638	745,008	5,726	750,734

●平均残高

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	2,869	—	2,869	2,484	—	2,484
手 形 貸 付	19,022	—	19,022	19,110	—	19,110
証 書 貸 付	619,527	6,699	626,227	622,546	5,685	628,231
当 座 貸 越	84,102	—	84,102	83,053	—	83,053
合 計	725,522	6,699	732,222	727,195	5,685	732,880

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年3月末	2024年3月末
1 年 以 下	貸出金	202,702	196,226
1 年 超	貸出金	152,911	140,336
3 年 以 下	うち変動金利	60,141	57,115
	うち固定金利	92,769	83,221
3 年 超	貸出金	120,687	121,693
5 年 以 下	うち変動金利	50,790	55,043
	うち固定金利	69,897	66,650
5 年 超	貸出金	76,726	80,967
7 年 以 下	うち変動金利	39,151	35,919
	うち固定金利	37,575	45,048
7 年 超	貸出金	187,136	195,557
	うち変動金利	100,519	97,124
	うち固定金利	86,616	98,433
期間の定めのないもの	貸出金	17,474	15,952
	うち変動金利	428	379
	うち固定金利	17,045	15,573
合 計		757,638	750,734

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		2023年3月末	2024年3月末
有 価 証 券		2,195	2,195
債 権		12,517	10,816
商 品		146	126
不 動 産		257,859	246,440
そ の 他		8,657	8,442
小 計		281,376	268,021
保 証		200,098	190,541
信 用		276,162	292,171
合 計		757,638	750,734

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		2023年3月末	2024年3月末
有 価 証 券		—	—
債 権		69	89
商 品		36	25
不 動 産		613	531
そ の 他		60	60
小 計		779	705
保 証		5	4
信 用		1,033	1,108
合 計		1,818	1,818

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年3月末	2024年3月末
設 備 資 金	287,185 (37.91)	287,379 (38.28)
運 転 資 金	470,453 (62.09)	463,354 (61.72)
合 計	757,638 (100.00)	750,734 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年3月末	2024年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	757,638 (100.00)	750,734 (100.00)
製 造 業	64,132 (8.47)	59,317 (7.90)
農 業、林 業	3,413 (0.45)	3,361 (0.45)
漁 業	5,237 (0.69)	5,926 (0.79)
鉱業、採石業、砂利採取業	597 (0.08)	594 (0.08)
建 設 業	44,043 (5.81)	40,471 (5.39)
電気・ガス・熱供給・水道業	31,053 (4.10)	30,397 (4.05)
情 報 通 信 業	10,611 (1.40)	9,596 (1.28)
運 輸 業、郵 便 業	23,414 (3.09)	21,587 (2.87)
卸 売 業、小 売 業	100,530 (13.27)	91,335 (12.17)
金 融 業、保 険 業	38,238 (5.05)	59,051 (7.87)
不動産業、物品賃貸業	116,179 (15.33)	117,363 (15.63)
各 種 サ ー ビ ス 業	115,208 (15.21)	109,902 (14.64)
地 方 公 共 団 体	87,764 (11.58)	82,573 (11.00)
そ の 他	117,213 (15.47)	119,256 (15.88)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	757,638	750,734

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

		2023年3月末	2024年3月末
総 貸 出 金 (A)	貸出先件数	39,949	38,403
	残 高	757,638	750,734
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	39,777	38,221
	残 高	592,638	574,299
(B) (A)	貸出先件数	99.56%	99.52%
	残 高	78.22%	76.49%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
住 宅 ロ ー ン	92,595	94,665
そ の 他 ロ ー ン	22,981	22,489
合 計	115,576	117,155

特定海外債権残高

2023年3月末及び2024年3月末ともに該当ありません。

自己査定

(単位：百万円)

対象：貸出金等と信関連債権

区分		与信残高	
		2023年3月期	2024年3月期
破綻先		442	608
実質破綻先		5,485	3,356
破綻懸念先		24,487	27,160
要注意先	要管理先	2,079	914
	その他要注意先	81,068	76,157
正常先		573,448	578,237
その他 (地方公共団体)		87,776	82,582
総与信残高		774,789	769,017

貸出金等と信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

対象：貸出金等と信関連債権

	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,927	3,965
危険債権	24,487	27,160
要管理債権	1,129	820
三月以上延滞債権額	56	180
貸出条件緩和債権額	1,073	639
小計	31,545	31,946
正常債権	743,244	737,071
合計	774,789	769,017

貸出金等と信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
貸出金償却額	28	565

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2023年3月期					2024年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,381	2,700	—	2,381	2,700	2,700	2,466	—	2,700	2,466
個別貸倒引当金	10,290	10,304	582	9,708	10,304	10,304	10,140	623	9,681	10,140
合計	12,672	13,005	582	12,089	13,005	13,005	12,607	623	12,381	12,607

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	2023年3月末						2024年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	6,178	2.50	—	—	6,178	2.12	8,930	3.39	—	—	8,930	2.99
地 方 債	4,048	1.64	—	—	4,048	1.39	4,305	1.64	—	—	4,305	1.44
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	187,232	75.77	—	—	187,232	64.16	199,852	75.92	—	—	199,852	66.91
株 式	15,695	6.35	—	—	15,695	5.38	17,606	6.69	—	—	17,606	5.90
そ の 他 の 証 券	33,950	13.74	44,699	100.00	78,649	26.95	32,532	12.36	35,439	100.00	67,971	22.76
うち外国債券	—	—	44,699	100.00	44,699	15.32	—	—	35,439	100.00	35,439	11.87
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	247,105	100.00	44,699	100.00	291,804	100.00	263,227	100.00	35,439	100.00	298,667	100.00

●平均残高

	2023年3月期						2024年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	11,356	4.53	—	—	11,356	3.74	8,163	3.19	—	—	8,163	2.75
地 方 債	3,472	1.38	—	—	3,472	1.14	4,168	1.63	—	—	4,168	1.40
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	184,379	73.49	—	—	184,379	60.68	197,256	77.17	—	—	197,256	66.44
株 式	12,299	4.90	—	—	12,299	4.05	11,306	4.42	—	—	11,306	3.81
そ の 他 の 証 券	39,386	15.70	52,943	100.00	92,330	30.39	34,731	13.59	41,254	100.00	75,986	25.60
うち外国債券	—	—	52,943	100.00	52,943	17.43	—	—	41,254	100.00	41,254	13.90
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	250,894	100.00	52,943	100.00	303,838	100.00	255,626	100.00	41,254	100.00	296,880	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年3月末	2024年3月末			2023年3月末	2024年3月末
1 年 以 下	国 債	—	1,018	7 年 超 10 年 以 下	国 債	1,133	2,941
	地 方 債	—	—		地 方 債	1,170	1,165
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	10,557	8,641		社 債	1,675	172
	株 式	—	—		株 式	—	—
	その他の証券	15,825	11,068		その他の証券	1,673	680
	うち外国債券	14,828	9,247		うち外国債券	280	279
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
1 年 超 3 年 以 下	国 債	1,039	1,053	10 年 超	国 債	1,831	1,744
	地 方 債	—	1,056		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	27,529	30,272		社 債	110,447	111,502
	株 式	—	—		株 式	—	—
	その他の証券	23,184	14,538		その他の証券	3,300	3,344
	うち外国債券	17,719	10,480		うち外国債券	3,300	3,344
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
3 年 超 5 年 以 下	国 債	2,173	1,068	期間の定め のないもの	国 債	—	—
	地 方 債	1,383	1,592		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	26,703	38,778		社 債	8,823	7,327
	株 式	—	—		株 式	15,695	17,606
	その他の証券	11,185	17,841		その他の証券	17,766	17,370
	うち外国債券	5,218	10,707		うち外国債券	411	—
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
5 年 超 7 年 以 下	国 債	—	1,104	合 計	国 債	6,178	8,930
	地 方 債	1,494	491		地 方 債	4,048	4,305
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	1,495	3,158		社 債	187,232	199,852
	株 式	—	—		株 式	15,695	17,606
	その他の証券	5,714	3,128		その他の証券	78,649	67,971
	うち外国債券	2,941	1,380		うち外国債券	44,699	35,439
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

2023年3月期及び2024年3月期ともに該当ありません。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

2023年3月期及び2024年3月期ともに該当ありません。

公共債引受高

(単位：百万円)

2023年3月期及び2024年3月期ともに該当ありません。

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	134	432
地方債・政保債	—	—
合 計	134	432

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2023年3月期	2024年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,397
		金額	1,538,389
	各地より受けた分	口数	3,332
		金額	1,711,925
代金取立	各地へ向けた分	口数	11
		金額	33,809
	各地より受けた分	口数	10
		金額	20,575
			9,828

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年3月期	2024年3月期
仕向為替	売渡為替	154	123
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	201	173
	取立為替	5	3
	合 計	362	301

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年3月末	2024年3月末
外 貨 建 資 産 残 高	119	94

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

●売買目的有価証券

2023年3月末及び2024年3月末ともに該当ありません。

●満期保有目的の債券

2023年3月末及び2024年3月末ともに該当ありません。

●その他有価証券

	種 類	2023年3月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	10,312	6,020	4,291	13,834	8,008	5,826
	債 券	41,540	40,864	675	31,303	30,943	360
	国 債	4,346	4,063	283	4,244	4,046	198
	地 方 債	2,183	2,122	61	1,357	1,316	40
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	35,009	34,678	330	25,702	25,580	121
	そ の 他	23,176	21,070	2,105	24,287	21,379	2,908
	外 国 債 券	11,149	11,077	71	10,193	10,108	85
	小 計	75,029	67,956	7,072	69,425	60,330	9,095
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,111	4,861	△ 749	2,305	2,613	△ 307
	債 券	155,918	159,295	△ 3,376	181,785	187,369	△ 5,584
	国 債	1,831	1,987	△ 155	4,686	4,940	△ 254
	地 方 債	1,864	1,900	△ 35	2,948	3,000	△ 51
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	152,222	155,408	△ 3,185	174,150	179,429	△ 5,278
	そ の 他	54,264	58,662	△ 4,398	42,534	46,001	△ 3,466
	外 国 債 券	33,550	34,537	△ 987	25,246	25,833	△ 587
	小 計	214,294	222,819	△ 8,524	226,625	235,984	△ 9,358
合 計		289,324	290,776	△ 1,451	296,051	296,315	△ 263

(注) 貸借対照表計上額は、各期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●市場価格のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	2023年3月末	2024年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,133	1,114
非 上 場 株 式	418	518
組 合 出 資 金	714	595
そ の 他 有 価 証 券	1,347	1,501
非 上 場 株 式	852	946
組 合 出 資 金	494	554

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	2023年3月末		2024年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,069	△11	1,069	16

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

◇ 取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■ 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■ 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組みとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

2023年3月末及び2024年3月末ともに該当ありません。

● 通貨関連取引

区 分	種 類	2023年3月末				2024年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	14,140	—	△36	△36	13,078	—	△175	△175
	買 建	64	—	1	1	438	—	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△35	△35			△175	△175

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 株式関連取引

2023年3月末及び2024年3月末ともに該当ありません。

● 債券関連取引

2023年3月末及び2024年3月末ともに該当ありません。

● 商品関連取引

2023年3月末及び2024年3月末ともに該当ありません。

● クレジットデリバティブ取引

2023年3月末及び2024年3月末ともに該当ありません。

電子決済手段

2023年3月末及び2024年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.19	0.14
純資産経常利益率	3.39	2.46
総資産当期純利益率	0.12	0.10
純資産当期純利益率	2.21	1.73

総資金利鞘

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.08	1.73	1.16	1.17	1.85	1.25
資金調達原価	0.99	0.26	0.99	1.10	0.29	1.11
総資金利鞘	0.09	1.47	0.17	0.07	1.56	0.14

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
預金	14,302	14,299
貸出金	10,522	10,426
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
預金	1,450	1,483
貸出金	1,067	1,081
従業員数	710人	694人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	2023年3月末			2024年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	751,049	6,589	757,638	745,008	5,726	750,734
預金 (B)	1,027,257	2,534	1,029,792	1,027,631	1,904	1,029,536
預貸率	(A) / (B)	73.11	259.96	73.57	72.49	300.59
	期中平均	70.91	218.74	71.35	70.99	192.74

預証率

(単位：百万円、%)

	2023年3月末			2024年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	247,105	44,699	291,804	263,227	35,439	298,667
預金 (B)	1,027,257	2,534	1,029,792	1,027,631	1,904	1,029,536
預証率	(A) / (B)	24.05	1,763.52	28.33	25.61	1,860.47
	期中平均	24.52	1,728.53	29.60	24.95	1,398.60

資本金の推移

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
資本金	22,944	15,444

株式の状況

(2024年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000 (注)	10,244,800
第1種優先株式	40,900,000 (注)	-
第2種優先株式	1,000,000 (注)	680,000
計	40,900,000 (注)	10,924,800

(注) 当行の発行可能株式総数は40,900,000株とし、各種別の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株式所有者別状況

(2024年3月31日現在)

①普通株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	2	19	26	485	41	7	4,376	4,956	－
所有株式数（単元）	6	15,993	2,337	33,750	3,782	28	45,843	101,739	70,900
所有株式数の割合（％）	0.01	15.72	2.30	33.17	3.71	0.03	45.06	100.00	－

(注) 自己株式77,687株（うち、ストックオプション制度に係るもの28,900株）は「個人その他」に776単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当行株式47,435株は含まれておりません。

②第2種優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	－	7	－	20	－	－	－	27	－
所有株式数（単元）	－	2,300	－	4,500	－	－	－	6,800	－
所有株式数の割合（％）	－	33.82	－	66.18	－	－	－	100.00	－

大株主の状況

(2024年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、％)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
技研ホールディングス株式会社	865	7.97
高知銀行持株会	469	4.32
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	371	3.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	364	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	288	2.66
株式会社ヨソキユウ	217	2.00
日色隆善	214	1.97
四国総合信用株式会社	206	1.90
株式会社技研製作所	199	1.84
藤岡義久	188	1.73
計	3,385	31.20

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 371千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4） 364千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 288千株
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当行株式は含まれておりません。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、％)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
技研ホールディングス株式会社	8,654	8.57
高知銀行持株会	4,693	4.64
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,717	3.68
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	3,641	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,888	2.86
日色隆善	2,145	2.12
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
藤岡義久	1,880	1.86
株式会社技研製作所	1,697	1.68
株式会社ヨソキユウ	1,674	1.65
計	33,052	32.73

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 3,717個
株式会社日本カストディ銀行（信託口4） 3,641個
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2,888個
2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社ヨソキユウ所有のうち50千株および株式会社技研製作所所有のうち30千株は第2種優先株式であり、議決権を有しておりません。

従業員の状況

従業員数	性別	2023年3月末	2024年3月末
		392名	379名
平均年齢	女性	318名	315名
	計	710名	694名
平均勤続年数		41歳1月	40歳11月
平均年間給与		17年10月	17年 7月
		5,410千円	5,697千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの受入れ出向者を含み、嘱託、臨時従業員および他社への出向者を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。